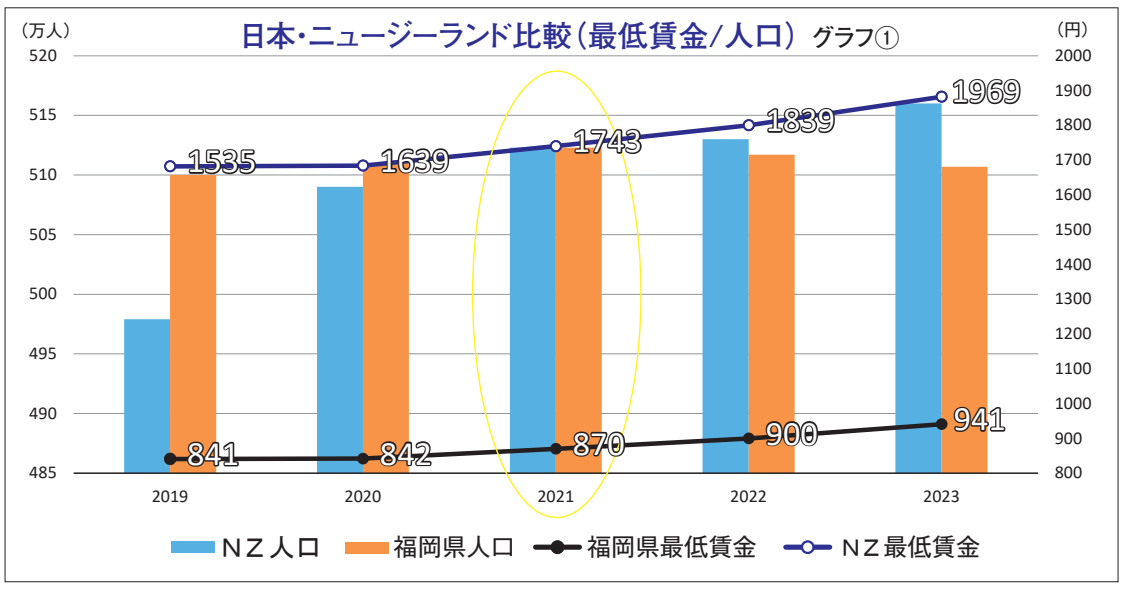
福岡県労連
KEN ZENROREN RORE
2023 10月号 No.202
発行所　福岡県労働組合総連合
〒812-0016　福岡市博多区博多駅南1-9-8　ケイ・アイビル2F
☎092-433-1833 FAX092-433-1822
編集発行
福岡県労働組合総連合
福岡県労連　検索
〔定価〕1部10円

国際水準の最低賃金実現に向けて

〝全国一律1500円〟へ県労連の総力をあげよう

10月から福岡県の最低賃金は900円から941円に引き上げられ、全国加重平均は1004円になりました。物価高騰の中、今回の引き上げ額は生活できる賃金には追い付いていません。本稿では改めて最低賃金の果たす役割と現状の問題点について考えます。



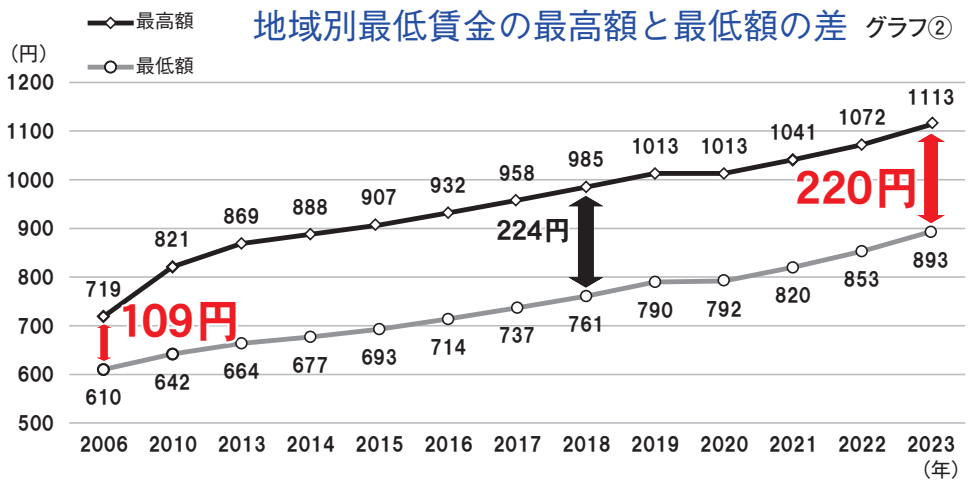
最低賃金制度とは国が賃金の最低限度を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならないとする制度で、すべての労働者を不当に低い賃金から保護する安全網（セーフティネット）としての役割を果たしています。しかしながらこのセーフティネットの役割が本当に果たされているのかという点で、現状の最低賃金制度には大きな問題点があります。

「問題だらけの日本の最低賃金」

問題点の1つ目は、その額が低いことです。海外の先進国に比べ、日本の最低賃金は著しく低い水準となっています。

グラフ①はニュージーランド（以下NZ）と福岡県の人口と最低賃金を比較したグラフです。2021年時点で福岡県とNZの人口は、約511万人とほぼ同数でしたが、一方で最低賃金はNZ1743円に対し、福岡は870円と二分の一となっています。さらに平均賃金との差も大きくなっています。諸外国の最低賃金は、フルタイム労働者の平均賃金の60％になっています。一方で10月に改定された福岡県の最低賃金941円で月160時間働いたとしても、月収は15万560円にとどまり、福岡県のフルタイム労働者の平均賃金28万円の約半分にしかなりません。

二つ目は、日本は世界でも珍しい地域別最低賃金制を採用しており、地域によって最賃額に大きく差があり、そのため地方から都市部への人口流出が発生しているという問題です。グラフ②で示しているように最高額と最低額の差はこの20年で2倍に拡がっています。全国加重平均1000円を超えたといっても超えたのは8都府県のみで、その結果ますます人口の都市部への一極集中と地方経済の衰退が起こることが予想されます。



「だれでも、どこでも時給1500円」

この2つの問題点に対して、福岡県労連の中央団体である全労連では、最低賃金を全国一律1500円にすることを提案しています。この提案の根拠として、全労連は2015年から2023年にかけて全労連に加盟する全国の労働組合とともに最低生計費調査を行いました。

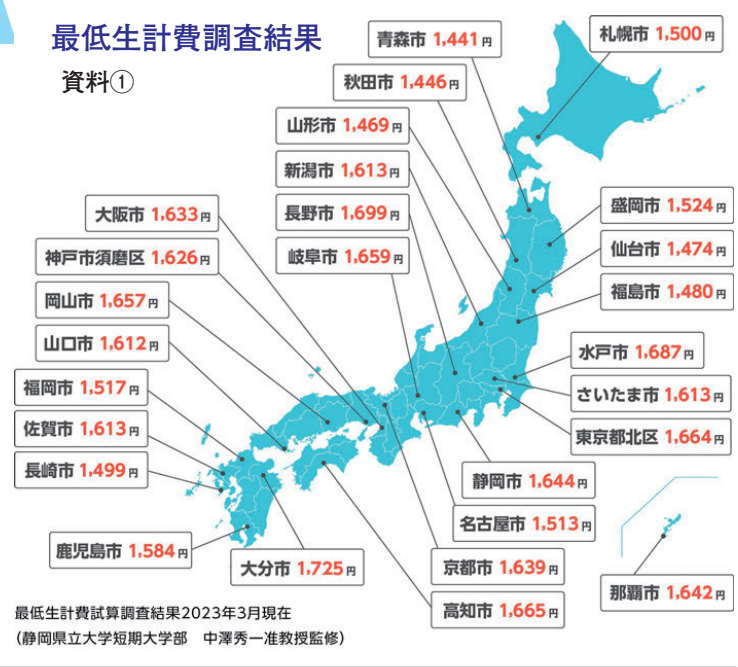
これは若者がふつうに暮らすために1か月いくら必要なのかを調査を行うというもので、その結果、全国どこでもおおよそ時給1500円以上は必要だということがわかりました。（資料①）

また、福岡県労連では福岡県が提供している経済波及効果分析ツールを使用して、最低賃金1500円になった場合の付加価値額を計算したところ、県内総生産の2・47％相当の4860億円になることがわかりました。この額をひとり当たり人件費で割ると35228人分の雇用が生み出されることになり、県内の経済安定化が期待できることになります。

「最低賃金UPで社会全体に恩恵を」

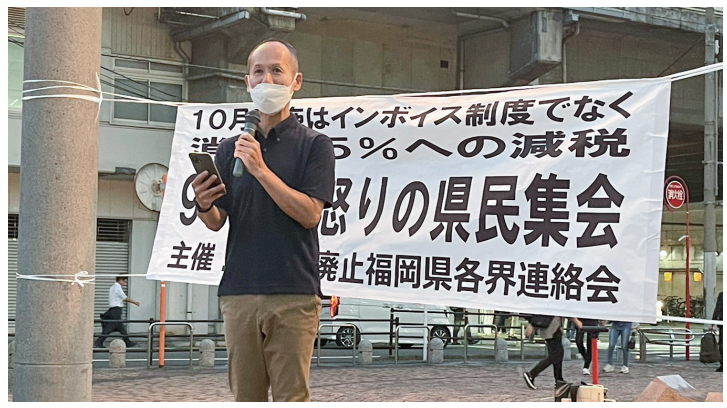
以上のことから最低賃金は底を支える単なるセーフティネットという役割だけではなく、消費拡大や地方の雇用維持、賃金格差の解消など広く社会全体に恩恵（メリット）があり、だからこそ世界各国では最賃の引き上げを行っています。しかしながら日本の最低賃金は世界の流れから完全に取り残され、本来の役割であるセーフティネットの役割すら果たせていません。福岡県労連は全国一律1500円を実現させるために国に働きかけるとともに県内自治体から国に対して意見書をあげてもらうために議会請願行動をおこなっています。その結果、2023年9月現在で15の自治体で意見書が採択されました。

引き続き意見書採択の運動を進めるとともに最低賃金引上げこそ経済再生の道であることを社会的コンセンサスにして国民の世論を集めて、国際水準の最低賃金を実現させましょう。



インボイス制度中止と消費税減税を

福岡市で集会
約100人集結



リレートークで消費税廃止を訴える福山・県労連事務局長

9月29日、県内各地で10月からのインボイス制度中止と消費税減税を求める集会が開催され、福岡では音羽公園で集会が開催され、約100名が集まりました。

集会には立憲民主党・野田国義参議院議員、日本共産党・田村貴昭衆議院議員が駆け付け、国会情勢の報告として「岸田首相は聞く耳を持つと言っていたが、インボイス制度中止をもとめる54万筆もの署名を受け取らず、インボイスの影響を大きく受ける多くの中小業者やフリーランスの声を聞かず、経済界の声だけには耳を貸して消費税の大増税をしようとしている。インボイスで増える税収より事務経費などが上回っており費用対効果という点でも疑問であり中止しかない」とのお話がありました。

その後、各団体からリレートークがあり、福岡県労連からは福山事務局長が「日本の賃金が上がらない原因の一つは消費税だ。人件費は課税仕入れにならないが、委託料や派遣料は課税仕入れになるため、税負担を減らすため企業は直雇用の労働者を業務委託や派遣などの労働者に置き換えてきた。その結果として賃金が低く押さえつけられてきた。ある調査によるとインボイスの関連経費は3兆にもなる。経済合理性という点でもインボイス制度はおかしい。労働組合としてもインボイス廃止・消費税廃止にむけて運動をおこなっていく」と発言しました。

署名宣伝行動で訴え
核兵器禁止条約に参加を

JR博多駅前で署名宣伝行動に取り組む参加者

国連が定めた核兵器廃絶のための国際デーである9月26日、全国各地で核兵器廃絶を目指して宣伝行動が行われ、福岡では博多駅前で日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名宣伝行動がおこなわれました。

行動では、国連事務総長のメッセージを印刷したチラシと折り鶴を入れたポケットティッシュを通行人に配りながら署名を訴えました。

まだまだ暑さが残る昼の行動でしたが、マイクアピールを聞いて足を止めて、「日本政府が核兵器禁止条約に参加しないことに怒りがこみ上げます」と話しながら署名をされた女性や台湾出身の若い女性、男子学生などが署名をしてくれました。

この行動には7団体19名が参加し、福岡県労連からも複数名参加しました。

核兵器廃絶のための国際デーとは…

国連総会は2013年9月26日、同日を「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」とすることを宣言しました。これは、社会の認識を高め、核軍縮問題への関与を深化させようとする総会の一連の取り組みの中でも、最も新しいものです。2010年には、8月29日を「核実験に反対する国際デー」と宣言しています。

今年の九州セミナーは3年ぶりの会場参加とWEB参加のハイブリット方式での開催となりました。テーマは「性差別と人間らしく働く権利」です。奮ってご参加ください。

参加申し込みはこちらから（締切11月10日）

オススメ●お店

やきとり“和っ家”

福岡地区労連幹事　中村　朗

元JRマン（JR系列レストラン店長経験）が2014年5月に開業！飲食経験を活かして誰もが安価で美味しい物を食せて地域に根づき永～く愛されるお店を開きたくて開店しました。

お得なメニューはビールと小鉢に、焼き鳥5本をセットにした晩酌セットがお得です。ほとんどのお客様が注文されます。

又一品では、とん平焼きや山芋鉄板も好評です。日本酒も冷酒を常時4種類準備してます。カウンターのみの店なので、家族連れの方も来店されますが、一人で静かにお酒を楽しむお客様も多いですね。西鉄バス停及びJR吉塚駅も近いのでお気軽にお立ち寄り下さい。

住　所：福岡市博多区吉塚本町2-46 TKビル（吉塚地蔵尊前）
電　話：092-980-2148
営　業：17:00～23:00　店休日：日曜，祝日
QR決済：PayPay
【アクセス】
JR鹿児島本線（下関・門司港～博多）／吉塚駅 徒歩5分（330m）
福岡市営地下鉄箱崎線 ／ 馬出九大病院前駅 徒歩10分（750m）

編集後記

多くの労働組合は、この夏から秋にかけ、組合大会を開催し、新しい方針を立て、さらなる闘いの準備にとりかかり、闘いをはじめてます。印刷関連の労組は、最近5年間、賃上げなし、夏・冬はそれぞれ2～3万円の回答でした。今春闘では、賃上げ4ケタ、夏季一時金は、昨年の倍加。この企業は、50人規模の従業員で組合員5名です。この成果を自信に完全週休二日制を要求し、継続審議中です。闘うとは、正当な要求を会社に求めることです。。要求を実現するまで闘いつづけたいとおもいます。(T)